

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	行政改革関係費	担当所属	財政課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	平成17年度 ~ 永年
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 行財政改革の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市が実施する事務事業
	意図	<ul style="list-style-type: none"> 第3次行財政改革大綱の目標である「『自立したまちづくり』を実現するための行財政改革のさらなる推進」を図るための事業を推進する。 まちづくり総合計画を着実に推進するため、行政評価を軸とし、実施計画、予算編成、組織機構などと一体的な行財政運営を進められるようシステム化を図り、各施策で実施される行政サービスの向上を目指す。
	成果	経費の削減、事務の効率化、適切な人員配置、行政サービスの向上
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度からの5年間で計画期間とする第4次行財政改革大綱を策定。 第3次行財政改革大綱に基づき、各所管課に対して着実な業務改善を要請し、見直しを図る。 第4次行財政改革大綱行財政改革プランの着実な進捗を図る。 事務の効率化、市民サービスと職員の改善意識の向上等を図るため、行政評価を実施する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	行財政改革大綱個別行動計画の実施状況	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	12,449	14,598	13,506	13,362	18,567
事業費	千円	359	451	287	292	414
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	359	451	287	292	414
人件費合計	千円	12,090	14,147	13,219	13,070	18,153
正職員	千円	12,090	14,147	13,219	13,070	18,153
人員	人	1,650	1,920	1,800	1,800	2,500

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>将来を見据えた新たな行財政改革の方向性を打ち出すために平成27年度から5ヶ年を計画期間とする第3次行財政改革大綱を策定。平成28年度から行政評価推進事業を本事業に統合し、一体的に事業展開を図っている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>令和元年度に第3次大綱の計画期間が終了するため、今後のまちづくりのための具体的な方向性を示す計画として第4次大綱を策定した。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>より精度の高い行政評価を実施することで事業の見直しを図り、効率的・効果的な行政サービスの提供に繋げる。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
まちづくり総合計画を下支えする第4次大綱の策定及び第3次大綱個別行動計画の進捗管理、行政評価の実施等が主な業務であるため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
行政評価等を実施することで、事務の効率化や行政サービスの向上につながる。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
第3次大綱の着実な進捗を目指すため、その個別行動計画の実施状況を目標値としている。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
第3次大綱個別行動計画の計画実施率100%。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
第3次大綱個別行動計画の計画実施率100%。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
行政評価をシステム化（平成30年度実施事業より事務事業評価システムの運用開始）することで、一体的な行財政運営の構築に貢献した。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
職員提案制度推進事業において、職員提案・改善報告の提出件数は増加してきている（H29年度8件、H30年度15件）が、「採用」となる提案が少数であるため、制度の見直しが必要。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
少額ではあるが、行政改革審議会に係る経費の見直しが可能。令和2年度削減予定。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
行財政改革大綱の進捗管理・次期大綱策定、行政評価の実施、第三セクターの経営健全化に対する関与、職員提案制度等、行政改革を推進する事業であり、類似事業なし。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
各種調査の発出、取り纏めの単純作業に係る事務量が多いため、改善の余地がある。		

【総合評価】		
評価	A	行財政改革は、終わりなく実施していく必要がある。令和元年度については目標通りに実施できた。令和2年度以降コロナウイルス感染症への対応、今後の少子化高齢化への対応が避けられない状況を踏まえると、行政評価をはじめとした行政改革の結果を予算編成を含めた財政改革に直接結びつける必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
令和2年度から、指定管理者制度の移管に伴い、職員数が1名増員。（事業費については変更なし）		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇		○	
	維持 縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
行政改革審議会に係る経費の見直しによるコスト削減。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	基金管理事業費 (財政調整基金等)	担当所属	財政課
		連絡先	237

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	3 持続可能な財政運営	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 積極的な財源の確保	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	周南市財政の効率的で健全な運営を行う
	成果	予算編成における財源調整や突発的な災害などに対応するために、財政調整基金を適正に運用するとともに、地域振興基金をはじめとする特定目的基金を有効に活用することで、持続可能な財政運営を図り、安定的な行政サービスの提供を行うことができる。
	手段	【財政調整基金】 前年度繰越金の1/2以上を積立て、予算編成における財源調整のため取崩しを行うなど、適正管理を行う。 【その他基金】 減債基金、地域振興基金、ふるさと周南応援基金、子ども未来夢基金の適正管理を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	財政調整基金及び減債基金の年度末残高	目標値	億円	40	40	40
		実績値	億円	46.2	44.5	35.7
		目標達成度	%	115.50	111.25	89.25
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

令和元年度は、合併支援措置の終了による減収や税収が伸び悩む中、必要な事業実施のための財源調整として財政調整基金を活用し、財政調整基金を取り崩したことや、合併特例債や臨時財政対策債の償還が本格化したことなどによる公債費の増高に減債基金を取崩して対応したことなどから、両基金の合計残高が目標値を下回った。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,059,835	1,885,006	2,610,322	2,322,286	301,253
事業費	千円	3,059,615	1,884,785	2,609,955	2,321,560	300,890
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	19,900	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	64,380	40,659	77,646	0
一般財源	千円	2,995,235	1,844,126	2,512,409	2,321,560	225,000
人件費合計	千円	220	221	367	726	363
正職員	千円	220	221	367	726	363
人員	人	0.030	0.030	0.050	0.100	0.050

【環境変化等】

開始時の周辺環境

三位一体の改革による国庫支出金や地方交付税の減少とともに、景気低迷による市税の減少など厳しい財政状況が続く中、平成21年度には財政調整基金と減債基金の残高合計が12億円余りとなった。その後行財政改革の取り組みなどにより、着実に積み立てを行ったことにより平成26年度末には2つの基金の残高合計が64.7億円となった。

現状の周辺環境

現下の経済情勢から市税収入の大幅な増加は期待できない中、平成26年度より普通交付税の段階的縮減が開始された。合併特例債や臨時財政対策債の償還の本格化により、公債費の増高が見込まれる。このような厳しい財政状況を職員に周知し、危機感を共有するとともに、財源不足を解消する目的で、平成29年度に緊急財政対策を作成、実施した。

今後の予想される周辺環境

平成30年度で合併特例債や普通交付税の算定替えをはじめとする国の合併支援措置が終了したことにより、財政状況がより一層厳しさを増し、また公共施設の老朽化対応に迫られる中で、緊急財政対策を第4次行財政改革大綱へ引き継ぎ、安定的な財政運営に取り組んでいく必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
安定した行政サービスの提供は、市が行うべき事業である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
周南市民の安心・安全な暮らしのために、効率的で持続可能な財政運営を行っていく必要がある。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
国の合併支援措置が終了するとともに、市税収入の大幅な増収が見込めない中、突発的な災害への対応や安定的な行政サービスの提供のための財源となる、財政調整基金等の残高を一定程度確保していくことは非常に重要である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
平成30年度に国の合併支援措置が終了し、公債費の増高や、公共施設等の老朽化対策に要する経費の増などにより、多額の財源が必要となったため目標を下回る結果となった。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった
平成26年度より始まった普通交付税の縮減などによる財源不足への対応に備え、順調に財政調整基金を積み立ててきたところであるが、当初予算編成に際しての財源不足への対応などから、大幅な取り崩しが続いている。合併特例債の償還なども始まったことから、公債費の増嵩も避けられず、減債基金の取り崩しにより対応したため目標額を達成できなかった。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
財源不足への対応のために、財政調整基金、減債基金からの繰り入れを行うとともに、子どものための施策への子ども未来夢基金の活用、市民センター建設事業などへの地域振興基金の活用などによって、必要な行政サービスの提供のための財源確保を行った。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
財政調整基金については「緊急財政対策」で掲げている目標「財政調整基金に頼らない財政構造の構築～5年後を目途に当初予算での基金繰入金をゼロにする～」を引き継ぎ、第4次行財政改革大綱での取組みを実施することで基金残高の確保を図る。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
適正な額を積立金として計上する。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
財政調整基金、減債基金及び、地域振興基金をはじめとする特定目的基金を適正に管理し、健全な財政運営を行っていくために必要不可欠な事業である。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
財政調整基金、減債基金及び、地域振興基金をはじめとする特定目的基金を適正に管理し、健全な財政運営を行っていくために必要不可欠な事業である。	

【総合評価】	
評価	B 「当初予算編成において、財政調整基金の繰入金をゼロにする」という目標の実現のため、令和2年度当初予算では財政調整基金の繰入額を、前年度当初予算時点との比較で約8億円減額した。しかし、新型コロナウイルス感染症対策の実施によって財政調整基金の減額が進み、また、歳入の減も予測されることから、次年度以降の取組みを見直す必要が出てくるが、最終的な目標に向けては様々な手法を用いて実現を図っていくこととする。

【改革案】

今後の実施方向性 拡充		期待効果		
今後の公債費の増嵩や公共施設等の老朽化対策のため、緊急財政対策を引き継いだ第4次行財政改革大綱の取組みを一層進めることで一般財源を捻出し、財政調整基金残高を確保するとともに、地域振興基金をはじめとする特定目的金の有効活用を図る。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			○
	維持 縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
安定的な行政サービスの提供ができる、持続可能な財政運営を行うことができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	基金管理事業費 (過疎地域自立促進基金)	担当所属	財政課
		連絡先	237

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	3 持続可能な財政運営	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 積極的な財源の確保	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	過疎地域自立促進計画の計画区域 (鹿野地区) の住民
	意図	計画区域の住民が将来にわたり、安全・安心に暮らすことのできる地域社会の実現を図る事業を行う。
	成果	計画区域の住民に必要な事業を実施するための安定的な財源確保により、将来にわたり、安全・安心に暮らすことのできる地域社会の実現に資する。
	手段	過疎地域の住民が将来にわたり、安全・安心に暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、過疎地域自立促進基金条例に基づき、基金の適正管理を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	過疎地域自立促進基金の年度末残高	目標値	千円	50000	50000	40000	40000
		実績値	千円	145168	94786	45466	-
		目標達成度	%	290.34	189.57	113.67	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

令和元年度は、昨年度同様、過疎債の借入による基金積立は行わなかったため基金残高は減少したが、過疎債を活用して、これまで順調に積み立ててきた基金を必要な事業の財源として活用することができた

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	31,596	18,349	88	82	21,595	
事業費	千円	31,230	18,128	15	9	21,522	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	31,200	18,100	0	0	21,500
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	30	28	15	0	22
	一般財源	千円	0	0	0	9	0
人件費合計	千円	366	221	73	73	73	
正職員	千円	366	221	73	73	73	
人員	人	0.050	0.030	0.010	0.010	0.010	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	根拠法である過疎地域自立促進特別措置法の執行期限がH27年度末からR2年度末に5年間延長改正 (H24.6月) されたことを受けて、市過疎計画もH28～R2年度までの計画を作成し、ソフト事業への起債充当を継続している。
現状の周辺環境	鹿野地域を対象としたソフト事業の財源として基金を活用するが、令和2年度末で根拠法が期限切れを迎える。適正な基金残高の設定と、基金を活用した地域の自立に資する事業の検討が必要である。
今後の予想される周辺環境	今後の国の過疎対策の動向を注視しながら、この基金を活用した地域の自立に資する取組みを一層進めていく必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
計画地域の住民のために必要な事業である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
過疎債を活用して、計画地域の住民に必要な事業の実施のための財源を確保するものである。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
事業実施に必要な一定程度の基金残高を確保するという意味で必要な目標ではあるが積み立てるだけでなく、今後の過疎対策の動向などを注視しながら、基金の有効活用を図っていくことが肝心である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
必要な事業を実施するための財源として、有効活用を図った。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
令和元年度は、平成30年度に引き続き過疎債の借入による基金積立は行わなかったため、基金残高は減少したが、これまで過疎債を活用して順調に積み立ててきた基金を必要な事業の財源として活用することができた		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
鹿野地区の活性化に資する10事業へ基金繰入金を充当し、有効活用を図った。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
過疎地域自立促進特別措置法の執行期限、今後の方向性等に注視しながら、今後の事業実施に必要な財源としての適正な基金残高の確保に努める		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
過疎債を活用して、計画地域の住民に必要な事業の実施のための財源を確保するものである。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
過疎地域自立促進特別措置法に基づく事業の一つであり、直接、過疎債が充当できるソフト事業との調整を図っていく必要があるが、継続的な事業実施のために基金積立による財源確保は有効である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
過疎地域自立促進特別措置法に基づく事業の一つであり、直接、過疎債が充当できるソフト事業との調整を図っていく必要がある。		

【総合評価】		
評価	B	本事業は、鹿野地域に限定して活用できるものであり、目的に沿った効果的な活用に努める。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
過疎地域自立促進特別措置法の執行期限後の過疎対策の動きを注視しながら、今後のソフト事業実施に必要な財源としての適正な基金残高の確保に努めるとともに、計画地域での公共施設老朽化対策などのハード事業での過疎債活用の取り組みと合わせ効果的に運用していく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇		○	
	維持			
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
鹿野地域の住民に必要な事業実施のための、財源確保が図られる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	財政管理事務費	担当所属	財政課
		連絡先	237

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～ 永年
基本施策	3 持続可能な財政運営	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 増加する歳出の抑制	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	周南市財政の健全で効率的な運営を行う
	成果	周南市財政の健全で効率的な運営により、将来にわたり継続可能な安定的な行政サービスの提供が可能となる
	手段	財政計画の作成・見直しの実施。 第3次行財政改革大綱に掲げる健全財政堅持のための取り組みを通じ、周南市版マネジメントシステムを着実に運用することにより、予算編成やその執行管理を円滑に進める。 統一的基準での地方公会計による財務書類を活用し、財政マネジメントの強化を図りつつ、財政情報を的確にわかりやすく提供・周知することにより、市民の理解と信頼を深め、財政状況の透明性を確保する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	財政指標等の達成状況	目標値	4	4	4	0
		実績値	4	4	3	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	75.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

(8月下旬に数値確定のため暫定入力)
第3次行財政改革大綱推進計画財政計画で、健全財政推進のための、4つの財政指標にかかる数値目標（実質公債費比率、将来負担比率、財政調整基金及び減債基金の年度末残高、年度末市債残高）は、昨年度まですべて達成されている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	54,696	46,652	55,225	51,271	64,168
事業費	千円	10,368	1,486	1,393	2,840	4,120
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,368	1,486	1,393	2,840
人件費合計	千円	44,328	45,166	53,832	48,431	60,048
正職員	千円	44,328	45,166	53,832	48,431	60,048
人員	人	6.050	6.130	7.330	6.670	8.270

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>周南市誕生以来、交付税の算定替えによる財源や合併特例債などの合併支援措置を積極的に活用して、市民の一体感の醸成や、地域の均衡ある発展のために必要な事業などを進めるとともに、行財政改革の取り組みなどにより、平成26年度以降の合併優遇措置の縮減に備えて財政調整基金の積立などを行ってきた。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>合併優遇措置の終了に伴う普通交付税の減や、景気低迷による税収等の歳入減、施設の老朽化に伴う維持管理経費の増高による歳出の増加などのため、財政状況は年々厳しさを増している。平成29年度には、第3次行財政改革大綱財政計画に加え、緊急財政対策を策定した。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>合併特例債や臨時財政対策債の償還が始まったことなどによる公債費の増高に加え、公共施設老朽化対策に必要な財源の確保など、財政状況は危機的状況にある。緊急財政対策の取り組みを第4次行財政改革大綱に吸収し、健全財政運営に向けての取り組みを継続していく。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
安定した行政サービスの提供は、市が行うべき事業である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
周南市民の安心・安全な暮らしのために、効率的で持続可能な財政運営を行っていく必要がある。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
平成27年度から令和元年度までを計画期間とする、第3次行財政改革大綱推進計画 財政計画で健全財政の推進に向けた進捗管理を行う4つの指標である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
第3次行財政改革大綱推進計画 個別行動計画、緊急財政対策等による歳入確保・歳出抑制の取組みを進めながら、公共施設の老朽化対策等には、交付税算入のある有利な地方債を活用するなど、健全な財政運営と事業に必要な財源の確保に努めた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
「財政調整基金に頼らない財政運営」を目指し、歳入確保、歳出削減の取組みを進めてきたが、取組み開始以降の制度改正等により、一層財政状況は厳しさを増し、今年度末は数値目標の一つである財政調整基金等の残高が目標値を下回った。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
財政状況の非常に厳しい中で、個別行動計画や緊急財政対策の取組みにより財源の確保を行うとともに、将来負担の抑制のため市債発行上限額の設定や、財政上有利な地方債を活用するなど、持続可能な財政運営に資することができた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
地方公会計制度による財務書類の分析などを活用しながら、公共施設の老朽化対策をはじめとする今後の財政課題に対応していく。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
地方公会計制度による財務書類の作成等については、外部委託など専門的能力を有効活用し、人的コストを縮減することも可能である。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
市の財政運営全般にかかる統括的事业である。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
地方公会計制度による財務書類の作成等について、外部委託など専門的能力を有効活用し、人的コストを縮減するなどの改善を図る。また決算統計等業務について、ICTの活用なども視野に入れた実施方法の見直しも必要である。	

【総合評価】	
評価	B
一般財源不足が続く中、財政調整基金の残高確保と、基金に頼らない財政運営の実現が必須の状況となっている。新型コロナウイルス感染症や公共施設の老朽化への対応等課題が山積する中、財政課が中心となって、庁内各所管課のほか、関係外郭団体も含めた徹底的な事務事業の見直しを行っていく必要がある。	

【改革案】

今後の実施方向性 手段変更		期待効果		
地方公会計制度による財務書類に関する数字の比較が全国的に始まったことにより、単年度のフロー情報に加え、固定資産などをはじめとするストック情報を活用した指標も、財政状況の分析に活用できる。今後、財政健全化法にもとづく指標などと合わせながら、より有効で分かりやすい目標設定を行う。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇		○	
	維持			
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
公共施設の老朽化対策等に対して、より長期的な観点での見直しを立てることができ、持続可能な財政運営に役立つ。				